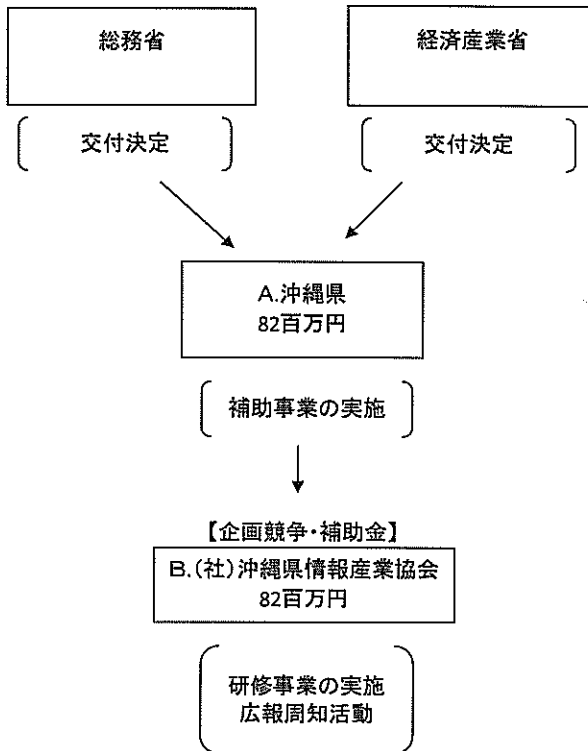


行政事業レビューシート						(内閣府)
予算事業名	情報産業核人材育成支援事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	国内オフショア開発拠点を目指す沖縄県において、県外からのシステム開発業務等の受注拡大のため、信頼性・生産性の高いシステム開発等を行うことができるプロジェクト・マネージャーやブリッジSE等のIT核人材の確保が不可欠。そのため、IT分野の高度な人材育成プログラムを実施し、ビジネスチャンスを広げるとともに、情報通信関連産業の一層の発展、振興を図り、ひいては自立型経済の構築に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	業界団体によって構成される運営組織が事業主体となり、県内情報通信関連産業の自立的発展のために必要な高度な技能をもった中核となりうる人材の育成講座の実施を支援するものである。講座は、既に県内IT企業に就業しているITエンジニアを主な対象とし、プロジェクトマネージャー、ブリッジSE等のオフショア開発における中核となる人材を育成するためのプログラムを設ける。 これにより、県外へのビジネスチャンスを広げ、大規模かつ付加価値の高い業務の受注をめざす。					
実施状況	平成19年度から事業を実施しており、毎年度1,000～1,500名程度の延べ受講者数を計上している。平成21年度は、首都圏等県外から付加価値の高いシステム開発業務等を受注するために必要な技術分野等に関する実務的な講座や、こうした業務を遂行するために必要なプロジェクトマネージャー等の中核となる人材育成のための実践型研修の講座を中心に134講座を開催し、受講者数は610名(延べ1,193名)となった。 また、講座実施により17件、4.26億円の県外からのビジネス誘致につながった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	120	104	102	101	
	執行額	116	80	82		
	執行率	97%	77%	80%		
	総事業費(執行ベース)	169	125	127		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	毎月、講座実施状況の実績報告を受けるなどして、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	H21年度末のIT高度人材育成数は5,422人で、沖縄県情報通信産業振興計画に定める目標値(H23年度:6,000人)に対して順調に推移している(達成率90%)。なお、近年は景気低迷の影響を受け執行率が見込みを若干下回っているが、今後はより実情に沿ったカリキュラムの見直し等を検討する。				
予算 監視 の 所 見						
補 記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	情報産業核人材育成支援事業	82			
計		82	計		0
B.(社)沖縄県情報産業協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研修の実施等	76			
人件費	事務局職員	6			
計		82	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(内閣府)
予算事業名	臨床研究連携基盤構築事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	県内の健康分野発展のベースとなる県内の臨床研究ネットワークの構築、県外、海外医療機関との共同研究推進のための連携構築、臨床研究コーディネーター等の専門人材育成等により、グローバルな臨床研究を行うための基盤を構築する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)委員会及び作業部会の設置 (2)臨床研究コーディネーターなどの専門人材の育成 (3)窓口機関の設置 (4)情報発信					
実施状況	(1)臨床研究の基盤構築や連携体制構築に向けた検討委員会を4回開催。また、がん臨床研究部会等6部会を計18回開催した。 (2)臨床研究コーディネータ(CRC)の育成に向け、ワークショップを3回開催するとともに、琉球大学や県内医療機関の臨床現場における研修(OJT)を実施。 (3)沖縄県内の医療従事者が臨床研究や治験を実施する際に相談や支援を行うための窓口(りゅうきゅう臨床研究ネットワーク)を、琉球大学内に設置した。 (4)治験ネットワークフォーラムを通じ、臨床研究ネットワークの取り組みについて情報発信を行うとともに、製薬企業とネットワーク構築に向けた意見交換を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	45	54	
	執行額	-	-	37		
	執行率	-	-	82%		
総事業費(執行ベース)	-	-	46			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	9月と11月に沖縄県より中間報告を受けたり、また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	当該事業で得られた基盤を活用し、県内大学及び医療機関が連携して、臨床研究を推進していくことが重要。(平成22年度で事業終了)				
予算チームの監視・所見率						
補記						

厚生労働省
37百万円

〔 交付決定 〕



〔 補助 〕

A.沖縄県
37百万円

〔 補助事業の実施 〕



〔 随意契約・委託 〕

B.りゅうきゅう臨床研究
ネットワーク共同企業体
36百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

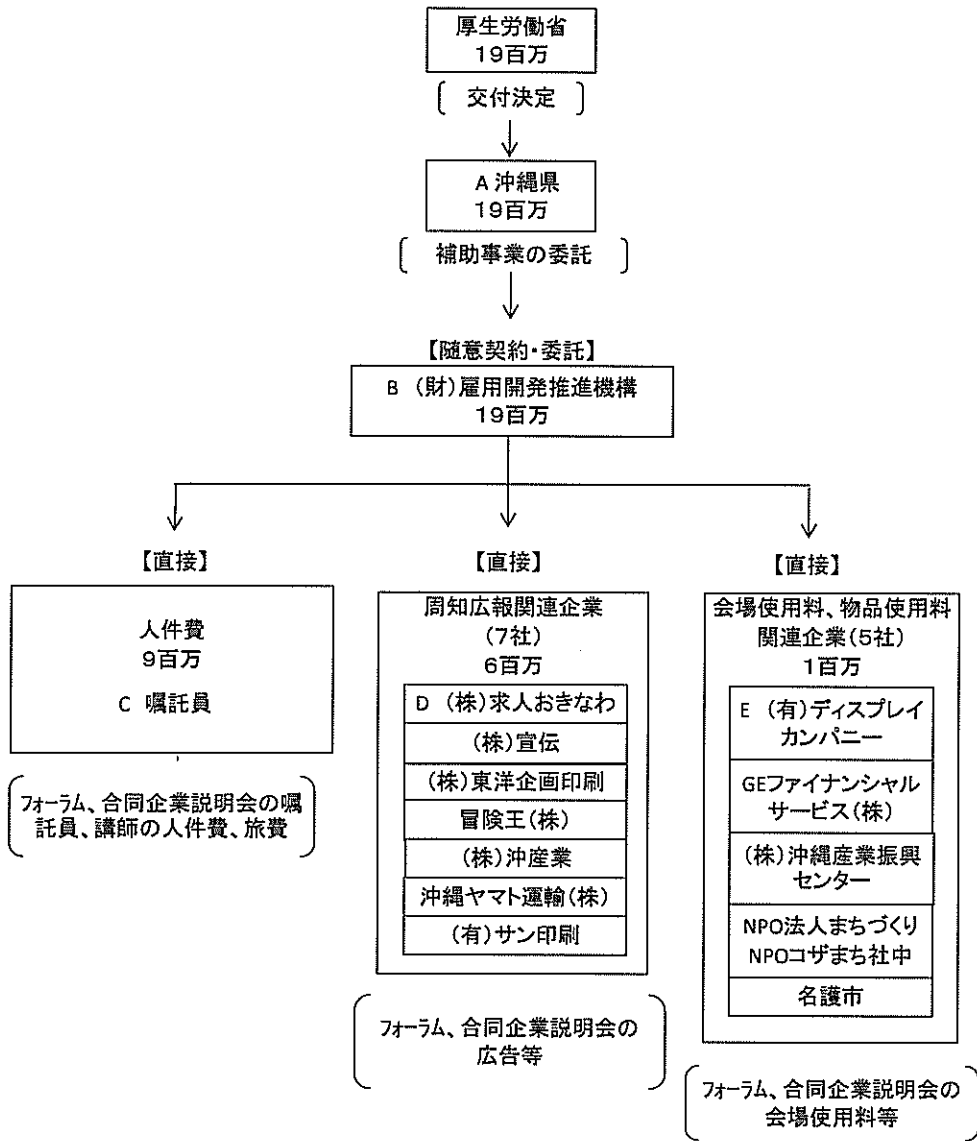
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	りゅうきゅう臨床研究ネットワーク 共同企業体 (臨床研究連携基盤事業)	36			
その他	賃金、旅費(業務調整)	1			
計		37	計		0
B. りゅうきゅう臨床研究ネットワーク共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員・補助員	20			
旅費	委員旅費、調査旅費	4			
消耗品費	消耗品	4			
会場借料	会場借料	1			
その他	一般管理費等	7			
計		36	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

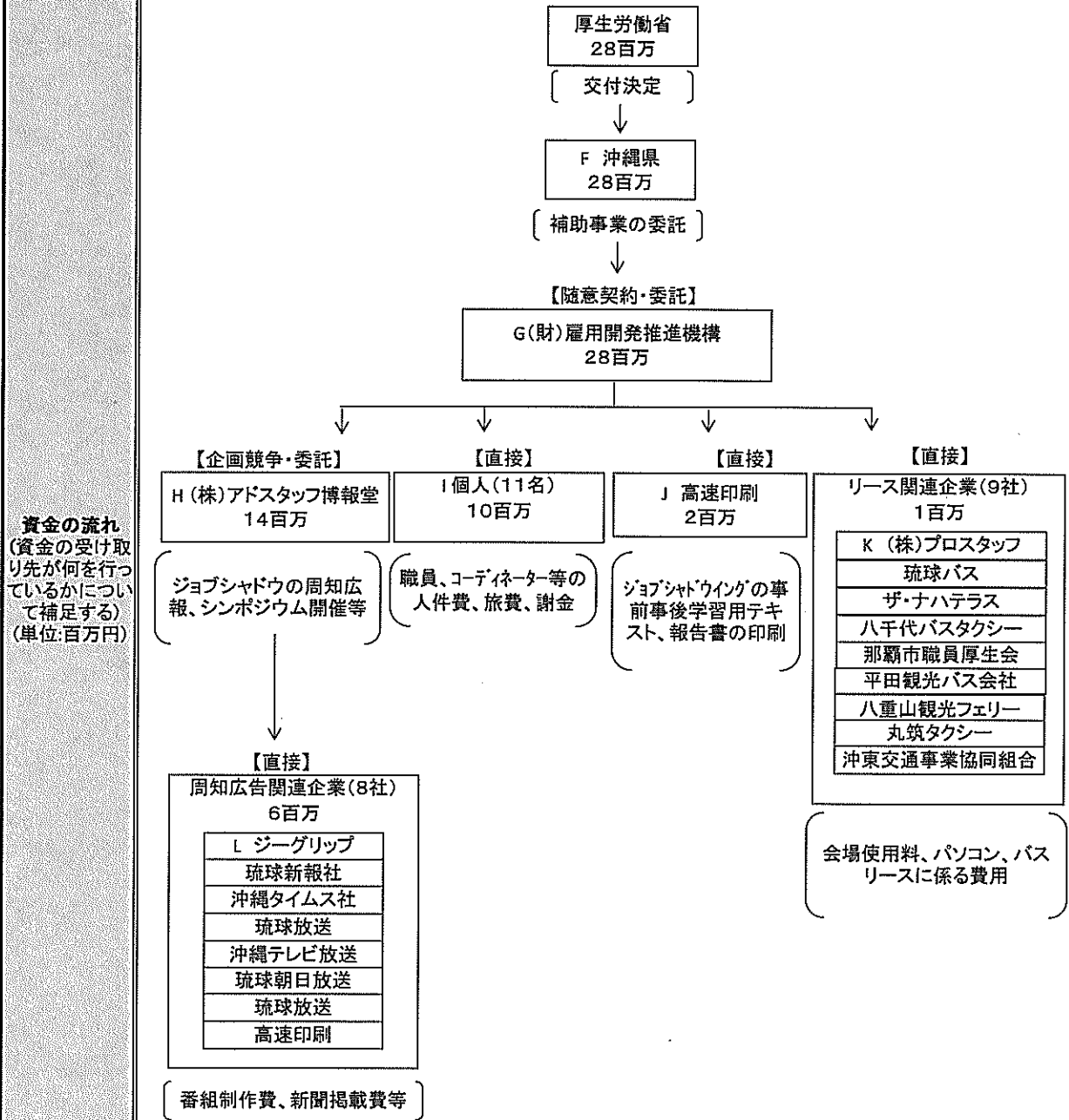
行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄地域雇用創出事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県の最優先課題である雇用問題に対する県独自の取組み(みんなでグッジョブ運動)の一環として、企業の立地動向やミスマッチの顕著な産業に応じた効果的なマッチング促進事業実施し、また、学生の就業意識の向上や県民意識の改善を図る就業意識改善促進事業を実施することにより、雇用失業情勢の改善を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① マッチング促進事業 ・情報通信関連産業及び観光関連産業の業務内容と魅力を伝えるフォーラム、企業合同説明会の開催 ・学校就職指導担当者と企業との意見交換会 ② 就業意識改善事業 ・企業で働く従業員に「影」のように付き添いその様子を観察することで職業観を形成する(ジョブシャドウイング) ・県民の雇用に対する意識の改善を図るため、学生、求職者向けのシンポジウムの開催や、マスメディアによる雇 用改善に貢献する企業や教育機関の主体的な取組みを周知・広報を行う意識啓発事業 事業主体:沖縄県、補助率:8/10					
実施状況	① マッチング促進事業 ・フォーラム(5回開催、参加者 458人)、企業合同説明会(5回開催、参加者 752人) ・学校就職指導担当者と企業との意見交換会(2回開催、参加企業数 18社、参加学校数 16校) ② 就業意識改善促進事業 ・ジョブシャドウイング(高校 123人、中学校 25人、小学校 125人) ・シンポジウム(1回開催、参加者数 210人)、就業意識啓発のための紹介新聞広告2紙、30分番組3局					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	33	50	48	47	
	執行額	32	44	47		
	執行率	97%	88%	98%		
	総事業費(執行ベース)	40	55	59		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業期間中、沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成22年度で事業終了。				
予算 執行 率の 見 率						
補 記						

①マッチング促進事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)



②就業意識改善事業



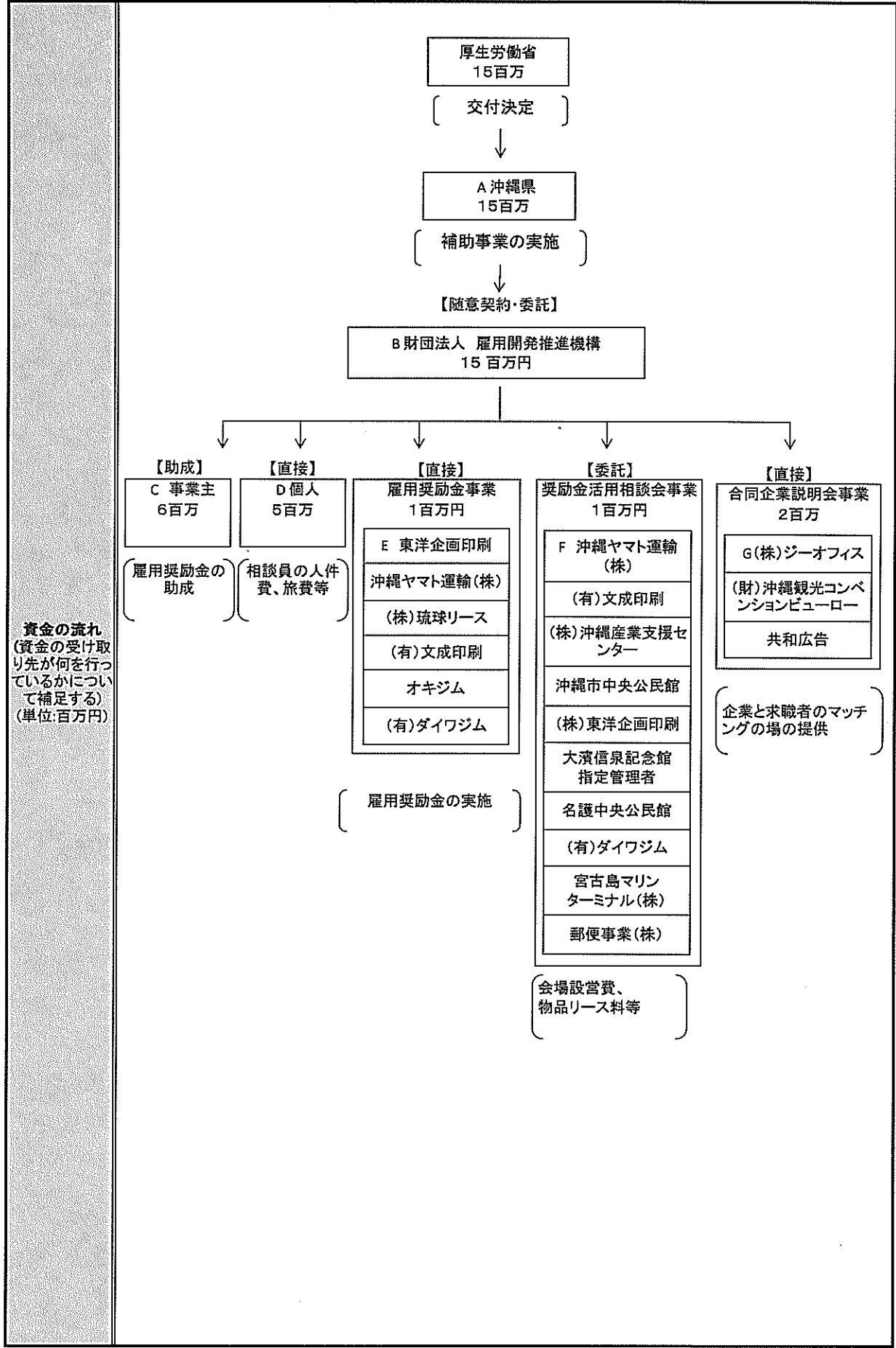
費目・用途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.(有)ディスプレイカンパニー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	マッチング促進事業の委託	19	会場使用料	合同企業説明会ブース設置費用	0.3
計		19	計		0.3
B.(財)雇用開発推進機構			F.沖縄県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	フォーラム、合同企業説明会の為の人件費等	9	委託費	就業意識改善促進事業の委託	28
周知広報費	フォーラム、合同企業説明会の広告等	6			
会場使用料	フォーラム、合同企業説明会会場借料	1			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		19	計		28
C.嘱託員			G.(財)雇用開発推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	参加企業開拓、フォーラム・合同企業説明会開催準備	9	委託費	シヨアジヤトウインクの周知、シンポジウムの開催	14
			人件費	コーディネーターの人件費、旅費等	10
			周知広報費	テキスト印刷、実績報告書印刷	2
			その他	一般管理費	2
計		9	計		28
D.(株)求人おきなわ			H.(株)アドスタッフ博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
周知広報費	フォーラム、合同企業説明会の広告	2	周知広報費	新聞掲載料、テレビ番組放映費等	12
			会場借料	シンポジウム会場使用料	1
			人件費	企画費	1
			その他	印刷等	2
計		2	計		14

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.コーディネーター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費、旅費、保険料	3			
計		3	計		0
J.高速印刷					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
周知広報費	テキスト、実績報告書の印刷	2			
計		2	計		0
K.(株)プロスタッフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸借料	パソコンリース料	0.3			
計		0.3	計		0
L.ジーグリッブ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
周知広報費	番組制作料	3			
計		3	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	核世代再チャレンジ雇用支援事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程 度以内)	核世代(40~44歳)の求職者を対象とした雇用奨励金事業を実施することにより、早期の再就職を促進することで雇用失業情勢の改善を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①核世代再チャレンジ雇用奨励金の実施 40~44歳の求職者を短期間(原則3ヶ月)試行的に雇用した事業主に、1ヶ月あたり5万円の奨励金を最大3ヶ月支給する。 ②奨励金活用相談会の実施 企業に対して核世代再チャレンジ雇用奨励金の利用促進を図るため、県内5カ所で奨励金活用相談会を実施する。 ③合同企業説明会の実施; 企業と40~44歳の求職者を対象にマッチングの場を提供し就職につなげることを目的として、合同企業説明会を実施する。 事業主体:沖縄県、補助率:8/10					
実施状況	①雇用奨励金支給実績 55人 ②奨励金制度の個別相談会(5回開催、参加者数 146人) ③合同企業説明会(1回開催、参加企業数 11社、参加者数 285人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	58	30	20	
	執行額	9	20	15		
	執行率	90%	34%	50%		
	総事業費(執行ベース)	12	25	19		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業期間中、沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	雇用奨励金の支給は、150人を予定していたところ、求職者が希望する求人内容ではないとの理由等により、試行雇用に至らず実績として55人となったものである。沖縄県に対し、事業主及び求職者双方に、それぞれの情報をきめ細かに提供するよう助言している。				
予算 監視 の 所 効 見 率						
補 記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県			E. 東洋企画印刷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	核世代再チャレンジ雇用支援事業	15	周知広報費	印刷製本費	0.3
計		15	計		0.3
B. 財団法人 雇用開発推進機構			F. 沖縄ヤマト運輸(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	6	周知広報費	郵送料	0.1
人件費等	相談員に対する人件費、旅費等	5			
需用費	雇用奨励金の実施に係る需用費	1			
貸借料	奨励金活用相談会開催に係る貸借料	1			
貸借料	合同企業説明会開催に係る貸借料	2			
計		15	計		0.1
C. 事業主			G. (株)ジーフィス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	6	周知広報費	合同企業説明会周知のためのテレビCM放映料等	2
計		6	計		2
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員に対する人件費、旅費等	5			
	以下省略				
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	リュウキュウマツ景観保全対策事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光リゾート地としての景観を保全するため、幹線道路周辺において風致景観を形成しているリュウキュウマツ及び世界遺産の周辺等に生育する文化的に貴重なリュウキュウマツの巨樹・名木等の防除対策を実施し、観光地としての風致景観を保全する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①幹線道路周辺において、風致景観を阻害している松くい虫被害木の伐倒処理(伐倒焼却、伐倒くん蒸)を実施するとともに、文化的に貴重なリュウキュウマツの巨樹や名木等を松くい虫被害から守るため、薬剤の樹幹注入を実施する。 ②より効果的な松くい虫防除に資するため、マツノマダラカミキリの天敵昆虫であるクロサワオオホソカタムシを利用した防除技術の開発を推進する。					
実施状況	①幹線道路周辺の被害木に早期に伐倒処理等を行うことで、観光リゾート地にふさわしい風致景観や美しい自然環境の保全を実施。 景観保全対策: 松くい虫被害木の伐倒処理 2,585m ³ 、薬剤樹幹注入 1,124本 ②天敵昆虫を利用した防除技術と既存の防除技術を組み合わせることにより、低環境負荷型でより効果的な防除対策技術の開発を実施。 天敵昆虫防除技術開発: 天敵昆虫増殖(約3万頭)、天敵昆虫増殖率向上技術の開発、増殖天敵昆虫の能力向上技術の開発					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	72	72	72	72	
	執行額	72	72	72		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	90	90	89		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施現場の状況把握の方法、実施内容等: 沖縄総合事務局において、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を行うとともに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。 また、沖縄総合事務局において実績報告による実施内容の確認を行うとともに、沖縄総合事務局を通じて確認を行っている。				
	見直しの余地	今後効率的な執行に努めていく。				
予算監視の所見						
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

農林水産省
 72百万円
 (業務概要・役割等)
 リュウキュウマツ景観保全対策事業費補助金の割当

内閣府沖縄総合事務局
 72百万円
 (業務概要・役割等)
 リュウキュウマツ景観保全対策事業費補助金の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
 72百万円
 (業務概要・役割等)
 リュウキュウマツ景観保全対策事業の実施

【補助事業の実施】

【補助金】

市町村(9市町村)
 66百万円

B. 名護市	20百万円
恩納村	20百万円
金武町	12百万円
宜野座村	9百万円
浦添市	3百万円
今帰仁村	0.4百万円
沖縄市	0.3百万円
豊見城市	0.1百万円
八重瀬町	0.1百万円

(業務概要・役割等)
 景観保全対策

【直接】

C. 個人
 3百万円
 (業務概要・役割等)
 研究に係る賃金、旅費

【直接】

民間会社(12社)
 3百万円

D. (株)メイクマン	1百万円
榑森山商事	1百万円
尚エヌケイ商事	1百万円

(業務概要・役割等)
 増殖・研究用資材購入

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被害木伐倒処理、薬剤樹幹注入	66			
事務費	賃金、旅費等	3			
物品購入費	増殖・研究用資材購入	3			
計		72	計		0
B.名護市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	被害木伐倒処理、薬剤樹幹注入	20			
計		20	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	研究補助、事務補助	3			
計		3	計		0
D.メイクマン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	増殖・研究用資材	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	健康ビジネス支援事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県の資源や特性を活かした健康ビジネス産業の創出を促進することを目的に、市場ニーズの調査、今後成長が見込まれる保養(観光)、健康美、沖縄食分野に焦点を当て、健康効果に関するデータの収集及び分析を行うとともに、産学官医が連携したプログラム開発体制の構築を行い、沖縄健康ビジネスの競争力強化とブランドの確立を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地域の事情に合わせたメインプログラムを構成し、検証事業を実施。 ②プログラム参画機関からなるワーキンググループを構成し、各種専門家を招聘した勉強会等の活動を展開し、健康ビジネス協議会のスキームを検討。 ③健康ビジネス事業化検討委員会の開催・運営 ④シンポジウムの開催 事業主体:沖縄県、補助率8/10					
実施状況	①健康関連商品の流通手段の開拓を目的として、健康保険組合を具体的な市場として採り上げ、特定健診・特定保健指導を対象とした「沖縄滞在型特定保健指導ツアー」を設計し実施した。また、健康資源を公募で募集し、健康資源の整理及びモデルプログラムの考案・検証を行った。 ②ワーキンググループ参画機関を擬似的なネットワークとして捉え、ネットワークの一つの事業と想定した「沖縄ウェルネス展示商談会」の開催を試みた。また、本事業の成果を引き継ぐネットワークを想定し、ネットワークの概要を協議し設定した。 ③沖縄型健康増進プログラムの事業化へ向け、ビジネス的及び医学的観点からの助言を受けるため、「健康ビジネス事業化検討委員会」を開催した。 ④本事業の成果報告と併せ、沖縄の健康ビジネス関連団体の一体感を図り、今後、新たな商品開発の環境の創出を促進することを目的に、沖縄県内の健康関連事業者及び団体等を対象にしたシンポジウムを開催した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	67	35	29	-	
	執行額	62	32	26		
	執行率	93%	91%	90%		
	総事業費(執行ベース)	77	40	33		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業期間中、沖縄県に対し、電話等により事業の進捗状況の確認を行うとともに、会議やシンポジウムに出席することで、確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度で事業終了。				
予算 監視 の 所 効 見 率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

経済産業省
26百万円
〔 交付決定 〕

A. 沖縄県
26百万円
〔 補助事業の実施 〕

【企画競争・委託】

B. (財)南西地域産業活性化センター
26百万円

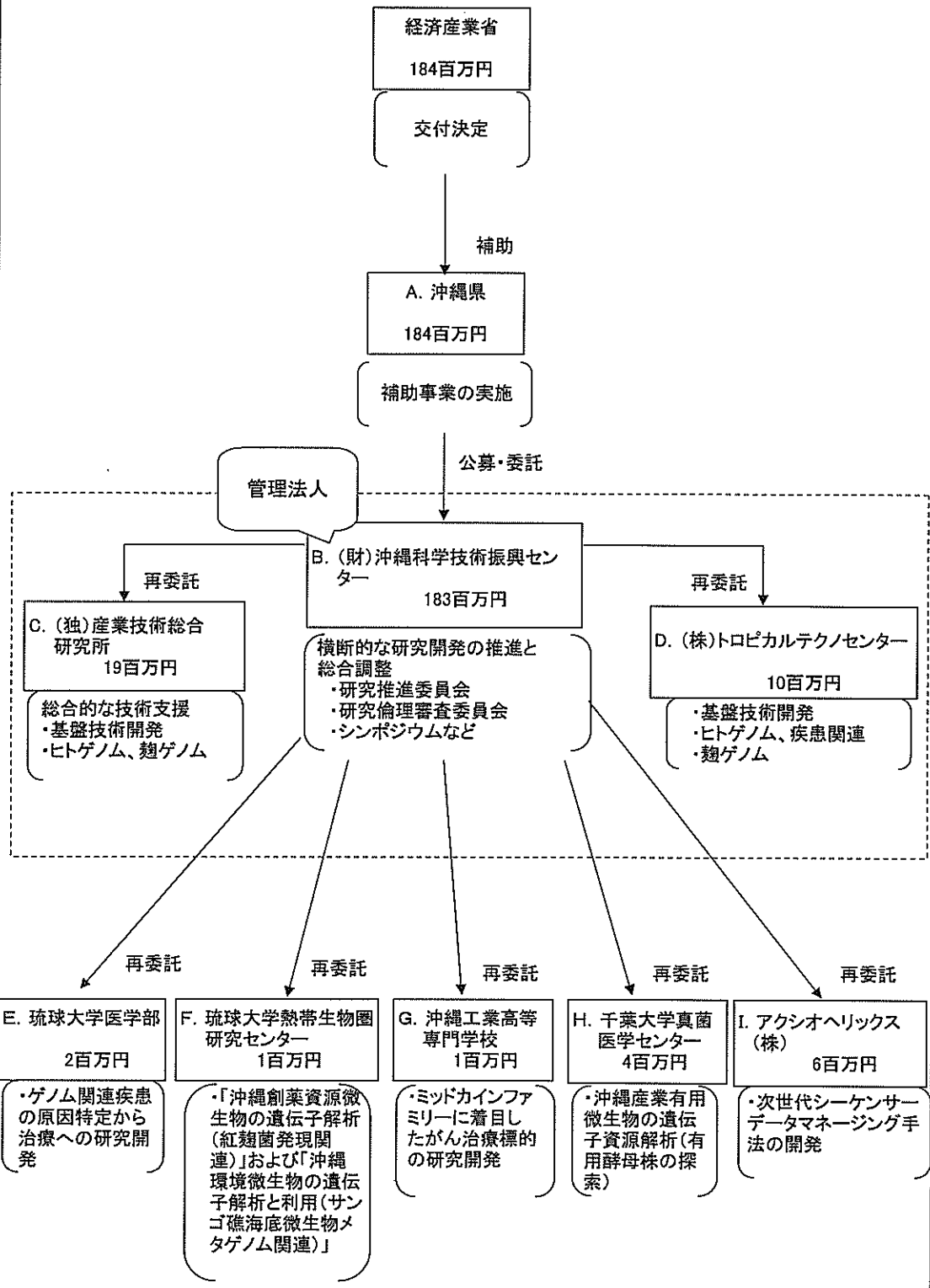
- ・健康ビジネスモデル検討
- ・健康ビジネス協議会スキーム検討
- ・健康ビジネス事業化検討委員会の開催・運営
- ・シンポジウムの開催

A. 沖縄県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	健康ビジネス支援事業委託費	26			
計		26	計		0
B.(財)南西地域産業活性化センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、検証運営スタッフ	4			
謝金	コーディネーター、検討委員会委員、シンポジウム講師・パネリスト	14			
旅費	コーディネーター、検討委員会委員、シンポジウム講師・パネリスト、検証プログラムモニター	2			
需用費	印刷製本、DVD作成	2			
会場借料	委員会、シンポジウム等会場	1			
消耗品費	検査費用	1			
その他	通信運搬費、一般管理費、賃借料	2			
計		26	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	先端バイオ研究基盤高度化事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	次世代シーケンサーを活用した先進的な研究開発を実施することで、研究基盤の構築を図るとともに、地域の研究人材の育成、共同研究や知的財産関連のコーディネート機能を強化する。また、これらの研究基盤を活用した高付加価値な産業育成を促進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	微生物やヒト関連のゲノム解析を通して、高精度の解析を実現する基盤技術の構築、人材の育成、先端バイオ研究を支えるコーディネート機能等の強化(共同研究、技術移転関連契約事務の整備、高度な研究運営、コンプライアンス関連評価及び監査体制の構築、民間企業等への情報発信及び共同研究等マッチング等)を行う。 事業主体:沖縄県、補助率8/10					
実施状況	次世代シーケンサーによる微生物等のゲノム解析を実施し、データの信頼性や情報解析の効率化等の解析基盤技術開発を行うとともに、黒麹菌等の微生物及びヒト関連のゲノム解析を実施した。 また、研究開発の推進だけでなく、当事業の研究ポテンシャルを周知し、共同研究の促進や連携の拡充を進めるために、当事業の情報発信を積極的に実施した。(平成21年11月4日に東京都にてライフサイエンスシンポジウムを開催)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	239	141	188	180	-
	執行額	239	136	184		
	執行率	100%	96%	98%		
	総事業費(執行ベース)	298	170	230		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	担当者が本年の2月に現地に赴いて沖縄県からヒアリングを行ったり、研究推進委員会での議論を聴取した。また、11月に沖縄県が東京で開催したシンポジウムに参加するなどして、事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	当該研究基盤の積極的周知や、これを活用した競争的資金等の獲得などを行い、新たな共同研究事業の実施による更なる基盤の高度化を目指していくことが必要。(平成22年度で事業終了)				
予算 執行率 の 見率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

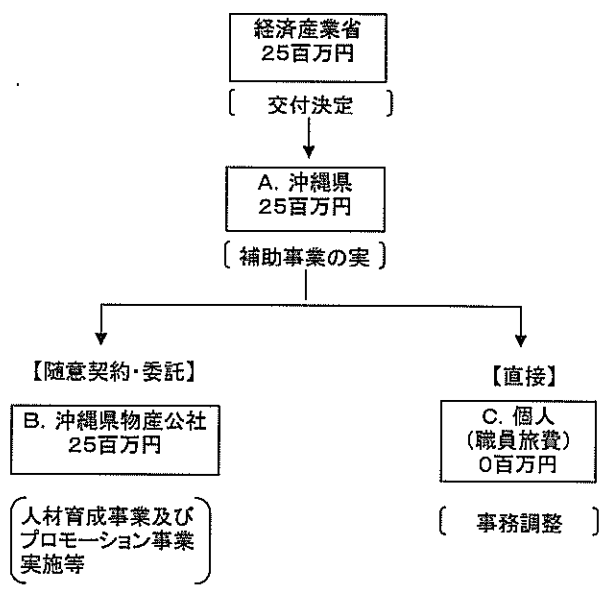


A. 沖縄県			F. 琉球大学熱帯生物圏研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	先端バイオ研究基盤高度化事業委託業務	183	消耗品その他の経費	消耗品費(研究用試薬類)	1
事業費	人件費(賃金)、旅費	1			
計		184	計		1
B. (財)沖縄科学技術振興センター			G. 沖縄工業高等専門学校		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他諸経費	機械装置費(機械装置購入費、保守・改造修理費)	40	研究費	消耗品費(試薬等実験消耗品)、雑役務費	1
	外注費	6			
	諸経費	2			
	旅費	2			
消耗品費	試薬等実験消耗品	45			
再委託費	大学・研究所(7機関)	42			
労務費	研究員費、補助員	17			
その他	一般管理費、消費税	29			
計		183	計		1
C. (独)産業技術総合研究所			H. 千葉大学真菌医学センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品その他の経費	外注費、消耗品費、旅費交通費	13	労務費	研究員費	3
			消耗品その他の経費	消耗品費、旅費交通費	1
労務費	研究員費	3			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		19	計		4
D. (株)トロピカルテクノセンター			I. アクシオヘリックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費その他の経費	消耗品費	3	労務費	研究員費	5
	旅費	2	その他	一般管理費、消費税	1
労務費	研究員費、補助員	3			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		6
E. 琉球大学医学部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	試薬等実験消耗品、通信運搬費、旅費	1			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	県産品の海外販路拡大を効果的に図るため、香港において、県内食料品製造業や流通業を対象に、県産品の海外販路拡大を担うことができる人材を育成するとともに、「安心、安全」「健康、長寿」をキーワードに高品質で付加価値の高い県産品の商品特性を香港の消費者に浸透させる取り組みにより、県産品の海外展開を促進し、経済の活性化や雇用の拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①県内の食料品製造業や流通業の営業職員を香港へ派遣し、現地卸問屋との営業活動を通じた販路拡大ネットワークの構築や小売店での業務を通じた市場開拓/ノウハウの習得を支援。 ②県内の食料品製造業や流通業を対象に、商品PRツール作成、雑誌取材支援、商談会・店頭プロモーション等の実施を支援。 事業主体：沖縄県、補助率：8/10					
実施状況	①人材育成事業として、6社7名を香港へ派遣。現地卸業者との同行営業、小売店における顧客対応等の実践的な活動を通して、香港市民の嗜好性や現地商習慣等、販路拡大の効果的な手法を体得するとともに、現地卸業者や小売店とのネットワークを構築した。 ②海外プロモーション事業には、黒糖、塩、精肉、食肉加工品、冷凍食品、もずく、泡盛、健康食品、青果、清涼飲料等の企業21社が参加し、雑誌、ウェブサイト、フリーペーパー等の媒体を活用したプロモーション活動を通じて、沖縄県産品のブランドイメージの浸透を図るとともに、物産展や店頭プロモーション、商談会等を開催し、県産品の販路拡大を図った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	31	28	-	-
	執行額	-	24	25		
	執行率	-	77%	89%		
	総事業費(執行ベース)	-	30	32		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業期間中、沖縄県に対し、事務調整や資料提出のほか、随時、電話やメール等により事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、沖縄県へ赴き、確定検査を行い、支出等に関する書類等により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	沖縄県内企業は中小零細が多く、海外展開に関心があっても、営業職員の人員・体制が限られていることから、長期の職員派遣を要する人材育成事業への参加企業は見込みより少なかったが、一方で、海外プロモーション事業への参加企業は当初の予定を超えた企業が参加した。(平成21年度で事業終了)				
予算 監視 の 所 見						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	県産品海外販路拡大ネットワーク構 築支援事業委託費	25			
計		25	計		0
B. 沖縄県物産公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動支援経費	商品PRツール作成、雑誌取材クルー招 募、店頭プロモーション・商談会等実施	9			
人件費	物産公社職員	5			
旅費	物産公社職員による事務調整等	2			
旅費等助成	県内製造業・流通業営業職員派 遣	2			
企画指導費	研修受入企画・指導等	2			
その他	一般管理費等	5			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄島北部地域生態系保全事業		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官		参事官 小池裕昭
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄島北部地域は、ヤンバルクイナ等多くの固有種が生息する世界有数の豊かな生態系を有しているが、マングースの生息域の拡大により生態系は危機的状況にあることから、マングースの捕獲等を行うもの。固有種等の生息が回復し、当該地域を含む琉球諸島が世界自然遺産に登録されれば、エコツーリズムなどを活用した地域振興にもつながることが期待される。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北部地域における平成26年度までのマングース根絶を目標に、沖縄県(本事業)と環境省(別途事業)が協力して事業を実施。沖縄県は本事業により、①北上防止柵の設置及び集中的な捕獲等を行い、環境省が防除を行っているやんばる北部の希少種生息核心地域へのジャワマングース侵入を防止、②希少種の回復状況を把握、③事業の実施にあたっては専門家の参画のもと検討会を実施し、実施状況を踏まえた科学的な捕獲を行っている。 事業主体:沖縄県、補助率:8/10					
実施状況	<p>①平成21年度は、のべ4,064人日(812,566わな日)の捕獲作業を実施し、マングース379頭を捕獲。なお、H14~H21の間には合計8,416頭を捕獲(ただし、H14~16の捕獲数は、緊急雇用特別事業費による捕獲数を含む)。平成17-18年度は捕獲とともに、ジャワマングース侵入防止柵を塩屋一福地ダム間(総延長2.8km)に設置。</p> <p>②平成21年度は、ルートセンサスによるカエル類の生息調査、定点観察調査による鳥類の生息調査、自動撮影カメラによる調査等を実施。</p> <p>③平成21年度は、検討会を2回開催し、事業実施状況とこれに基づく事業計画の検討等を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	55	68	75	74	
	執行額	55	68	75		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	69	85	94		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	環境省による関連事業(希少種生息核心地域での防除等)との緊密な連絡調整のもと捕獲作業を実施しているとともに、年2回の防除事業検討会に環境省担当官も出席して実施状況について確認を行った。業務終了時には報告書を作成し、毎年その概要を記者発表している。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	特定外来生物の被害は全国各地で発生しているが、本事業は、絶滅のおそれのある固有種の保全上特に優先度が高いものであり、琉球諸島の世界自然遺産登録に向けた取組としても重要。 検討会による事業実施状況の検討では、捕獲努力量を増加させても捕獲頭数が減少傾向であることや、希少種の分布域の縮小がみられなくなっていること等から、事業によるマングースの生息密度の低下及び生態系の保全効果が示唆されている。これまでの捕獲を無駄にしないためにも、根絶に向けて捕獲圧を強化するとともに、生息密度が低下した場合の効率的な捕獲手法や根絶後に根絶状態を維持するための方法等の導入が不可欠である。				
予算・プログラム視の所見率						
補記						

環境省
75百万円

〔補助金交付〕

A. 沖縄県
75百万円

〔事業実施〕

【一般競争・委託】

B. 八千代エンジニアリング株式会社 沖縄事務所・
株式会社南西環境研究所 共同事業体 事業体
75百万円

〔マングース捕獲、希少種調査、検討会開催等〕

【直接】

C. 個人(資金、職員
旅費)
0百万円

〔資金・職員旅費〕

【直接】

D. オーケー運輸合
資会社
0百万円

〔燃料費〕

【直接】

E. 西日本高速道
路株式会社
0百万円

〔高速道路使用料〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E. 西日本高速道路株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	マンガース捕獲、希少種調査、検討会開催等	75			
計		75	計		0
B. 八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・株式会社南西環境研究所 共同事業体事業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	マンガース捕獲、希少種調査、検討会開催等	47			
直接経費	マンガース捕獲用ワナ等	18			
諸経費	一般管理費	6			
税	消費税	3			
計		75	計		0
C. 個人(賃金、職員旅費)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D. オーケー運輸合資会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0